

浅野富美枝・天童睦子編著『災害女性学をつくる』生活思想社（2021年）

今回は、特集のテーマにあわせて「災害」に関する本を手にとった。本書はタイトルからもわかるように「女性と災害」をテーマにしたものである。近年、国内外で「防災」や「災害対策」への女性参画の必要性が指摘されてきた。内閣府男女共同参画局（2024）「令和6年版 男女共同参画白書」によると、2023年の地方防災会議の女性割合は、都道府県防災会議で21.8%、市区町村防災会議では10.8%と、ともに上昇傾向はみられるものの、第5次男女共同参画計画の2025年までの成果目標（30.0%）には程遠い現状がある。

「女性と災害」が注目されるようになったのは、1995年に発災した阪神・淡路大震災からだという。本書では、阪神・淡路大震災、東日本大震災、熊本地震が取り上げられており、地震による被害の男女差、被災地における女性の困難とそれに対する支援の事例や、災害後の女性たちによるネットワーク構築の経験などが紹介されている。また、そのなかでは、この間、大地震のあとに整備されてきた防災・災害にかかわる政策のフィードバックが行われている。

被災地の避難所では、安全に着替えができる場所や生理用品の確保、女性が多くを占める育児や介護の担い手に対する支援など、女性が運営に参画しなければ、解決しにくい問題も少なくない。さらに、啓発による抑止がみられるものの、避難所における性暴力被害の発生は深刻な問題である。こうした実情があるなかで、著者たちは、災害時において女性を「弱者」ではなく、防災と復興の主体的担い手として位置づけること、そして、そのことが災害時における女性の困難を解消するために重要であることを論じている。

本書は、災害“女性”学がテーマではあるが、女性視点だけではなく、子ども、高齢者、外国人、障がい者、性的マイノリティなど多様性の視点が重視されている。例えば、熊本地震を取り上げた第4章では、被災による女性の困難が属性ごとに整理されており、そのなかでも外国人シングルマザー（とその子どもたち）の困難の大きさが示されている。彼女たちは、言語の壁から被災地において孤立しがちであり、避難や生活支援の情報を十分に得ることが難しい。また、日本人のシングルマザー同様、仕事への影響を受けやすく、収入の減少により厳しい生活を迫られる実態が報告されている。

また、身近な存在である人は少ないかもしれないが、災害時における「男女共同参画センター」の役割が取り上げられている点も興味深い。センターの日常的な機能の1つは相談支援である。災害時においては、災害以前から相談窓口につながっていた女性たちの継続支援とともに、被災地における情報提供や相談支援に重要な役割を果たす。加えて、平常時における防災の取り組みとして、地域の防災活動に関わる女性の育成に取り組むセンターも多く、防災における女性参画にはなくてはならない存在であるはずだ。しかし、センターの位置づけは自治体によって異なるため、予算や人員配置に差がある点は大きな課題といえるだろう。

災害への備え、すなわち“平時”の対応が重要であることはよく指摘されることだが、「災害時の不均衡は平常時のもう一つの姿」という指摘には改めて考えさせられた。意思決定の場に女性が少ないこと、男女で経済格差があることは日本におけるジェンダー平等の主要課題であり、このことが災害時の女性たちや、マイノリティの人たちの困難につながっている。労働組合はこれまで災害ボランティアとして被災地の復興に貢献してきたが、平常時の労働組合による地域への参画、男女平等や多様性推進の取り組みが災害時に困難な状況にある人を少なくすることにつながっていることも心に留めておく必要があるだろう。（後藤 嘉代）